

制定：2007年 2月1日

改定：2018年10月1日

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

愛媛県松山市高砂町2丁目2番5号

株式会社いよぎんコンピュータサービス

「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下、「個人情報保護法」といいます。）に基づき、以下の事項を公表します。

1. 個人情報保護方針

株式会社いよぎんコンピュータサービス（以下、「当社」といいます。）では、お客さまや社会からのご信頼に応えるべく、当社が取り扱う個人情報を、伊予銀行グループの情報処理サービス会社としての当社の事業目的の達成に必要な範囲で適正に利用させていただくとともに、個人情報保護の観点からこれを厳格に管理するため、以下の基本的な方針（以下、「本方針」といいます。）を定めております。

- (1) **法令等遵守** 当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする個人情報に関する法令、国が定める指針、その他の規範および本方針をはじめとする当社の諸規程を遵守いたします。
- (2) **個人情報の利用目的** 当社は、利用目的をできる限り特定したうえ、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。また、目的外の利用を防止するための措置を講じます。ただし、あらかじめご本人の同意がある場合や法令で求められる場合等においては、この限りではありません。特定個人情報につきましては、法令で定められた利用目的の範囲内でのみ利用いたします。
- (3) **個人情報の取得** 当社は、業務上必要な範囲内で、適正かつ適法な手段により、個人情報を取得いたします。
- (4) **利用目的の公表・通知・明示** 当社は、個人情報を取得した場合、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかにご本人に通知または公表いたします。なお、ご本人から書面で個人情報を直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示いたします。
- (5) **安全管理措置** 当社は、取り扱う個人情報を、利用目的の達成に必要な範囲内で正確かつ最新の内容に保つよう努めます。また、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止等個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるとともに、万一問題の発生または兆候を予見した場合は速やかに是正・改善措置を講じます。
- (6) **第三者提供の禁止** 当社は、法令等により例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしません。
- (7) **匿名加工情報の不利用** 当社は、「個人情報の保護に関する法律」の定める「匿名加工情報」を事業の用に供しません。
- (8) **開示等** 当社は、ご本人からの請求があった場合、法令に基づき、ご本人の開示対象個人情報の開示、訂正、利用停止等に応じさせていただきます。
- (9) **苦情等への対応** 当社は、取り扱う個人情報につき、ご本人からのご要望や苦情に対しては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めます。

(10) 個人情報保護マネジメントシステムの策定および継続的な改善

当社は、個人情報保護に関する個人情報保護マネジメントシステムを策定し、全社員に周知・徹底するほか、個人情報保護最高責任者を中心としてこれを定期的に見直し、その改善に努めます。

2. 個人情報の利用目的に関する事項

当社では、「個人情報保護法」に基づき、ご本人さまの個人情報を適正かつ適法な手段により取得し、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

<業務内容>

- ①コンピュータシステムによる情報処理（計算、開発、保守、運用等）に関する業務受託
- ②コンピュータシステムの開発および販売
- ③コンピュータシステムなどの導入および利用に関するコンサルティング
- ④コンピュータシステムによる情報通信サービスの提供
- ⑤前各号に関連する機器、設備の販売・関連機器の賃貸借およびこれらに付帯関連する業務

<利用目的>

当社の各業務および株式会社伊予銀行とグループ各社や提携会社の商品やサービスに関し、下記利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用いたしません。

- ①各業務の申込受付や継続のご利用等に際しての判断のため
- ②各業務の継続的なお取引における管理のため
- ③本人確認法に基づくご本人さまの確認や、商品・サービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ④他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑤ご本人さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑥当社が開催（主催、共催、協賛）するセミナー・展示会に関するご案内のため
- ⑦市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による商品・サービスの研究や開発のため
- ⑧電話・郵便・Eメール等による商品・サービスに関する各種ご提案のため
- ⑨伊予銀行グループ各社や提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑩各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑪その他、ご本人さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

注1. 法令等により、信条、宗教、本籍地（所在都道府県に関する情報を除く）、保健医療等の機微（センシティブ）情報は、ご本人の明示的な同意がある場合、法令に特別の定めがある場合、および司法手続上必要不可欠である場合以外は、取得、利用または第三者提供いたしません。

注2. 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合、その他適用ある法令により利用目的の通知等を要しないとされる場合には、利用目的の通知をいたしません。

注3. 当社では、ウェブサイトで特にお断りしない限り、クッキー（当社のサーバーがお客様のコン

ピュータを識別する標準的技術)を使用しておりません。ご本人さまに有用なサービスをご提供するためにクッキーを使用する場合には、該当画面にてその旨を明示します。

注4. ④については、「個人情報の保護に関する法律」で定める「保有個人データ」の利用目的には該当しません。

3. 第三者提供に関する事項

(1) 当社は、あらかじめご本人さまの同意を得ることなく、個人データを第三者に提供いたしません。ただし、次の場合は第三者に個人データを提供することがあります。

○法令に基づく場合

○人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合

○公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合

○国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

(2) 当社では、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、委託先に個人データを提供することがあります。ただし、この場合は、個人情報を適正に扱っていると認められる委託先を選定するとともに、委託先に対し当社が適切に管理・監督を行います。

(3) 当社では、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを株式会社伊予銀行および伊予銀行グループ各社と共同利用する場合があります。(後記「4. 共同利用に関する事項」ご参照)

4. 共同利用に関する事項(伊予銀行グループ会社間における共同利用)

当社では、利用目的の範囲内において、ご本人さまの必要最小限の個人データを、株式会社伊予銀行ならびに伊予銀行グループ各社との間で共同利用することがあります。

(1) 共同利用する個人データの項目

A. 氏名、住所、生年月日、性別等のご本人さまの属性に関する情報

B. ご本人さまとのお取引の状況に関する情報

(2) 共同利用者の範囲

当社および株式会社伊予銀行ならびに株式会社伊予銀行の有価証券報告書等に記載されている連結対象子会社および持分法適用会社

(注) 連結対象子会社および持分法適用会社についての詳細は、別途、伊予銀行ホームページ

(<http://www.iyobank.co.jp>)をご覧ください。

(3) 共同利用者の利用目的

A. 総合的な金融商品・サービスのご提供等のため

B. 伊予銀行グループでの連結リスク管理のため

C. その他、ご本人さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

- (4) 個人データの管理責任者の氏名または名称
株式会社いよぎんコンピュータサービス

5. 保有個人データに関する事項

- (1) 個人情報取扱事業者の名称
株式会社いよぎんコンピュータサービス
- (2) 保有個人データの利用目的
前記「2. 個人情報の利用目的に関する事項」をご参照ください。(列挙した利用目的と同様です。)
- (3) 開示等の求めに応じる手続き
後記「6. 開示等の手続きに関する事項」をご参照ください。
- (4) 保有個人データの取扱いに関するご質問・苦情のお申出先
後記「7. 個人情報の取扱いに関するご質問ならびに苦情の受付窓口に関する事項」をご参照ください。

6. 開示等の手続きに関する事項

当社では、ご本人さまからのご請求があった場合、法令に基づき、ご本人の保有個人データの開示、訂正等、利用停止等（以下「開示等」といいます。）に応じさせていただいております。

- (1) 開示等のご請求の対象となる保有個人データ

開示等のご請求の対象としている保有個人データの項目は、以下のとおりです。

A. ご本人さまにかかる情報

- | |
|--|
| <p>○ご本人の情報：氏名、性別、生年月日、郵便番号、住所、電話番号（自宅・携帯）
勤務先（電話番号）・Eメールアドレス</p> <p>○主な取引情報（ご契約の有無）：パソコン等販売やサービス加入に関する事項</p> |
|--|

※1. 開示内容は、ご請求受付日時点でのものであり、回答日現在のものではありません。

※2. 主なお取引情報は、回答日および回答日以前の一定期間での契約の有無についての回答となります。

B. その他

- | |
|--------------------------------|
| <p>○ご希望の保有個人データをご指定いただきます。</p> |
|--------------------------------|

- (2) 開示等のご請求方法

A. 開示等をご請求できる方

- (a) ご本人さま
- (b) 法令により認められた代理人（未成年者または成年被後見人の法定代理人）
- (c) 開示等のご請求について、ご本人さまから委任された代理人（任意代理人）

なお、上記（b）および（c）の場合、代理人の方から当社所定の委任状および代理人ご本人を確認する書類をご提出いただきますが、併せて以下の事項にもご留意願います。

○法定代理人からのご請求の場合

法定代理権があることを証明する書類（戸籍謄本、後見開始審判書等）をご提示いただきます。

○任意代理人（ご本人から委任を受けた代理人）からのご請求の場合

ご本人への電話・訪問等によって代理権の授与を確認させていただきます。

B. 開示等のご請求窓口・ご請求依頼書

開示等のご請求に際しては、当社所定の依頼書に必要事項を記載し、捺印のうえ、当社受付窓口（総務部：個人情報保護担当：項目7（1）に記載）にご提出ください。

なお、当社所定の各依頼書は、上記当社受付窓口までご請求ください。

- ①保有個人データ開示依頼書
- ②保有個人データ訂正等依頼書
- ③保有個人データ利用停止等依頼書

C. ご本人確認資料

開示等のご請求に際しては、ご本人確認資料として、以下の公的書類をご提示いただきます。

（a）ご本人によるご請求の場合の必要資料

公的書類の種類	内 容
運転免許証、住民基本台帳カード(写真付き)、 個人番号カード、旅券（パスポート）	左記のいずれか1点をご提示いただきます。
上記公的書類以外の場合 健康保険証、年金手帳、住民票、印鑑証明書、 戸籍謄本（抄本）等別途当社が定めたもの	左記のいずれか2点をご提示いただきます。 （詳しくは当社受付窓口へご照会ください。）

（b）代理人によるご請求の場合の必要書類

代理人によるご請求の場合は、前項 [B・C（a）] の書類に加え、下記の書類をご提示いただきます。

ア. 法定代理人の場合

- ・法定代理権があることを証明する書類（戸籍謄本、後見開始審判書等）
- ・代理人の方のご本人証明資料（前項「ご本人確認書類」をご参照ください。）

イ. 任意代理人の場合

- ・代理人の方のご本人証明資料（前項「ご本人確認書類」をご参照ください。）
- ・ご本人さまへの電話・訪問等により代理権の授与を確認させていただきます。

(3) 手数料

開示のご請求の場合は、回答させていただく際に、以下の手数料をお支払いいただきます。

A. 基本事務手数料

開示依頼書1通につき、540円（消費税込み）

なお、上記Aの基本事務手数料に加えて、回答させていただく項目ごとに、つぎの項目別手数料を加算させていただきます。

B. 項目別手数料

(消費税込み)

①	ご本人さまにかかる情報……………前記6(1)のA	216円
②	その他(1項目につき)……………前記6(1)のB	540円

○郵送で回答する場合は、別途、実費を申し受けます。

C. 手数料のお支払方法

現金にてお支払いいただきます。

(4) 開示のご請求に対する回答方法

- A. ご本人さまによるご請求の場合はご本人宛に、また、法定代理人によるご請求の場合は法定代理人宛に、ご指定いただいた方法（ご来社・ご郵送）で書面にてご回答させていただきます。
- B. 任意代理人によるご請求の場合は、ご本人さま宛にご指定いただいた方法（ご来社・ご郵送）で書面にてご回答させていただきます。
- C. なお、ご回答に際し、保有個人データの項目によっては、10日程度の調査日数をいただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(5) 保有個人データを開示できない場合

下記の場合には、保有個人データの全部または一部を開示できないことがあります。なお、開示できない場合は、その旨と理由を通知いたします。この場合についても、所定の手数料はいただきますのでご了承ください。

- A. ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- B. 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- C. 他の法令に違反することとなる場合
- D. その他、ご請求依頼書の記載内容に不備があった場合等

(6) 訂正、追加または削除

ご本人さまから、ご本人さまご自身の保有個人データについて、その内容が事実でないという理由により当該保有個人データの内容の訂正、追加または削除（以下、「訂正等」といいます。）のお申出があった場合は、利用目的の必要な範囲内で調査を実施し、その結果に基づき訂正等を行わせていただきます。

なお、訂正等のお申出に際しては、保有個人データの内容が事実でないことを証する書類等をご提出いただきます。

(7) 利用停止・消去、第三者提供の停止

A. 利用停止・消去

ご本人さまから、ご本人さまご自身の保有個人データについて、当該保有個人データの利用の停止または消去（以下、「利用停止等」といいます。）のお申出があった場合、当該保有個人データの利用停止等を行わせていただきます。

B. 第三者提供の停止

ご本人さまから、ご本人さまご自身の保有個人データについて、当該保有個人データの第三者への提供の停止のお申出があった場合、当該保有個人データの第三者への提供を停止させていただきます。

C. 上記いずれの場合も、お申出に際しては、当社所定の書類をご提出いただきます。

(8) 開示等のご請求に伴い取得した個人情報の利用目的

開示等のご請求に伴い取得した個人情報は、開示等のご請求に必要な範囲のみで取り扱うものとし、提出された書類は、開示等のご請求に対する回答が終了した後、2年間保管し、その後廃棄させていただきます。

7. 個人情報の取扱いに関するご質問および苦情等のお申出先

当社の個人情報の取扱いに関するご質問・ご苦情等につきましては、下記までお申出ください。

（安全管理措置に関する事項も含まれます。）

(1) 当社受付窓口

株式会社いよぎんコンピュータサービス 総務部 個人情報保護担当
〒790-0822 愛媛県松山市高砂町2丁目2番5号
電話番号 089-925-1130(代表)

(2) 当社が所属する認定個人情報保護団体の名称および苦情解決のお申出先

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
個人情報保護苦情相談室

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内
電話番号 0120-700-779

以 上